

市議会だより No.37

平成27年5月15日



棺取素彦・美和子夫妻銅像除幕式



向島桜まつり



県道中ノ関港線開通式

3月定例議会

議案の概要 P2～P3

焦点 市長等特別職退職手当改定 P3

一般質問 P4～P9

議会モニター意見交換会・

委嘱状交付式 P10

議会日誌 P12

6月定例議会の予定 P12

平成27年 3月 定例議会

3月定例議会は、2月25日から3月25日までの会期29日間の日程で開催されました。

平成26年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計の補正予算、平成27年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計予算、中小企業振興基本条例の制定、市長等特別職と教育長の退職手当を引き上げる条例の一部改正、図書館設置条例の全部改正など、議案53件、推薦1件、選任1件、報告3件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

なお、「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P11をご覧ください。

人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 岩城克枝さん（大字高井）

■固定資産評価審査委員会委員の選任

再任 石谷毅さん（今市町）

条例

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定

教育委員長と教育長を一体化した新「教育長」の身分が一般職から特別職になることに伴い、職務専念義務の特例に関する条例等を一部改正するものです。（賛否No.1）

■図書館設置条例を全部改正

図書館の設置及び管理に関する必要事項を定める全部の改正を行いました。

「図書館運営は、市直営で行うべき」との反対意見がありましたが、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。これにより、図書館



図書館：ルルス防府3階

の管理を指定管理者に行わせることができるようになりました。（賛否No.2）

■中小企業振興基本条例の制定（議員提案）

中小企業の振興に関し、基本理念を定め、市の責務や中小企業者、中小企業関係団体、大企業、金融機関の役割、市民の協力を明示し、特に小規模企業者に配慮して、施策の基本的方針等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、防府市の経済の活性化及び市民生活の向上に寄与するための条例です。



■介護保険条例を改正

介護保険法の規定に基づき、平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者の保険料率を定めるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業等の実施について定めました。（賛否No.4）

一般議案

■工事請負契約を一部変更

平成26年2月に議会の議決を得て契約を締結し、施工中の桑山中学校校舎改築（建築主体）1期工事の請負契約について、工事の完成期日を延伸することに伴う現場管理費等の増額のため、契約を一部変更しました。契約金額は、667万4,400円の増額で2億8,427万2,200円です。

■子ども・子育て支援事業計画を策定

子ども・子育て支援新制度では、市町村は様々な子ども・子育て家庭の状況と事業等の利用状況・利用希望を把握し、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、事業実施や施設整備などを行うことになります。

この計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間です。

子ども・子育て支援新制度の主なポイントは次のとおりです。

- 1 認定こども園、幼稚園、保育所を通じて共通の給付等の創設
- 2 認定こども園制度の改善
- 3 地域の実情に応じた支援
- 4 基礎自治体（市町村）が実施主体
- 5 社会全体による費用負担



報告

■競輪場映像集配信システム更新業務委託の契約

契約相手 (株)アプスシステム
 契約期間 平成26年12月26日から平成32年3月31日まで
 契約金額 5,346万円

■市税等コールセンター管理運営業務委託の契約

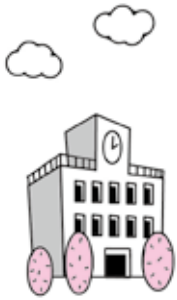
契約相手 (株)ベルシステム24
 契約期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日まで
 契約金額 4,901万1,577円

■中関小学校校舎改築基本・実施設計業務委託の契約

契約相手 (株)笹戸建築事務所
 契約期間 平成27年1月14日から平成28年1月8日まで
 契約金額 1,296万円

■牟礼南小学校給食調理等一部業務委託の契約

契約相手 西日本フードサービス(株)
 契約期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
 契約金額 3,888万円



予算

■平成26年度一般会計補正予算

8億2,752万6千円を減額し、補正後の予算総額を397億2,301万6千円とする予算案が提出されました。決算見込による減額のほか、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」にかかる事業費が増額されました。地方創生関連事業の主な内容は次のとおりです。

- ・赤ちゃんの駅整備事業 200万円
- ・ことも医療費支給事業 200万円
- ・4,913万3千円
- ・いのちの誕生支援事業 200万円
- ・新規就農者支援事業 290万円
- ・まちなか店舗リフォーム助成事業 1,000万円
- ・ほづ心幸せます商品券発行事業 1億3,200万円
- ・観光まちづくりプラットフォーム整備事業 1,000万円
- ・学びのイノベーション推進事業 772万6千円

■平成27年度一般会計予算

補正予算も追加提出され、総額は410億9,188万円となりました。大河ドラマによる誘客推進など観光分野をはじめ、環境・教育・高齢者福祉・子育て支援・地域活性化・防災の重点施策等に取り組み予算編成となつていきます。反対もありましたが、賛成多数で可決されました。(賛否No.5)

焦点

市長等特別職と教育長の退職手当を改定する条例改正を否決

職員退職手当支給条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正案は、特別職等4役の退職金について、市長分を1,969万円(現行386万円)、副市長分を1,251万円(同315万円)、教育長分を748万円(同275万円)、常勤監査委員分を482万円(同237万円)に増額する内容でしたが、賛成少数で否決されました。平成25年にも同様の改正案を否決しており、2度目の否決となりました。(賛否No.3)

■賛成 和田敏明(改革の会)

第三者機関である報酬等審議会が答申されたことに反対する理由は見当たらない。

また、市長等特別職の要職につかれ、その重責を全うされた方には、当然それなりの報酬が必要であると考えている。今津誠一(和の会)

現行では、市長、副市長はもとより、

■反対 山本久江(日本共産党)

市民の中には4年の任期ごとに約2千万円の退職金を受け取ることに對して違和感が拭えないという声がある。全国的には、退職手当は廃止したほうがいいという意見もある中、現行制度が望ましいと考えている。

久保潤爾(無所属の会)
 平成25年3月議会で議決された市長等の退職金の大幅な減額を10%程度の減額にとどめるもので、議会の議決を重く受けとめているとは言えない。

激務である市長を初めとする特別職の収入については、給与月額を引き上げ、退職金は現行の額にとどめるべき。吉村弘之(自由民主党一心会)
 市長の退職金等については、現行制度の方が市民に受け入れられる。

常勤監査委員、教育長の退職手当も大幅に削減されており、支給額は県内で最下位、また全国の類似82団体中81位という低さで、異常な水準と言わざるを得ない。審議会委員には、議会の議決は覆すことができず、審議会の存在そのものに無力感を感じているという意見がある。反対意見には根拠に乏しいものがあり、議員は、誰が市長であっても、真にあるべき退職金の水準を考えるべき。

報酬等審議会で、市長の激務に対しては、十分な給与が必要ということは理解できるので、市長の給与を審議すべき。山根祐二(公明党)

現在の条例では、市長の退職金は4年間で約386万円となるが、改正案による約1,969万円となる。

このような高額な退職金を勤続4年で受け取れることは、市民感覚として到底理解できるものではない。田中健次(市民クラブ)

現在の計算方式は内閣総理大臣等の例に準じており、合理的である。平成24年の税制改革により、勤続5年以内の高額退職金を抑制する方向であり、退職金の引き上げには反対する。報酬等審議会には給与額を上げることの是非を諮問すべき。

Q&A

一般質問



3月定例議会では、17名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月中旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

地方創生

今津 誠一(和の会)

11の具体策を提案する。

- **提案** ①若者による創生案づくり
- **総合政策部長** 総合戦略に盛り込みたい。
- **提案** ②しごとづくりプランの策定
- **産業振興部長** 3年間で240名の雇用創出目標を掲げる。
- **提案** ③ひとあつめプランの策定
- **総合政策部長** 総合戦略に。
- **提案** ④企業誘致用地確保のため、農地転用も視野に入れては。
- **産業振興部長** 検討の要がある。
- **要望** ⑤植物工場の建設は雇用創出効果も大きい。要望する。
- **提案** ⑥富海臨海学校に都会の子を。
- **教育部長** 将来、移住のきっかけにもなる。研究したい。
- **提案** ⑦明治維新150年記念事業として、富海
- **飛び船問屋の復元と銅像建設**
- **教育部長** 当史跡の整備は考えたい。
- **提案** ⑧「秋往還道駅伝」を。
- **総合政策部長** 萩市や山口市と連携し、検討したい。
- **提案** ⑨ふるさと納税制度の拡大として返礼品に地元の特産品を。
- **総合政策部長** ネット公金決済、お礼品の見直し、都市圏でのPRなどを検討したい。
- **提案** ⑩出合いの機会の創出
- **総合政策部長** 民間の取組を支援したい。
- **提案** ⑪移住受け入れの為に空き家活用
- **総合政策部長** 「お試し居住」「二地域居住」「一時滞在」等も検討したい。



富海上陸した伊藤、井上公

防府市の学校教育と学校施設の在り方!

山田 耕治(絆)

- **問** 文部科学省の手引きでは、子ども達の資質や能力を伸ばすには、小・中学校は一定の集団規模であることが望ましいとされているが、統廃合の考えは?
 - **教育長** 今のところ、統廃合は考えていない。
 - **問** 富海地区で一貫教育を進めるが、今後の展開と考え方は?
 - **教育長** 教育課程や生徒指導、進路指導などの体制を研究し、地域で育てたい子ども像を共有する小・中の連携教育のモデルを示すことができるかと考えている。
 - **問** 一貫教育の取組として、市の推進計画を策定すべきでは?
 - **教育長** 成果をまとめて計画の策定を考えたい。
 - **問** 防府市の学校支援に対する本部(仮称:防府学校支援地域本部)をつくり、活動の薄い学校や地域に、学校OBや歴史に詳しい方等を登録し、「学校支援地域コーディネーター」として派遣する制度も必要では?
 - **教育長** 今後は、考えていきたい。
 - **問** 避難所とされている体育館の整備状況は?
 - **教育長** 防災倉庫を小・中学校26力所に設置し、備蓄整備を行っている。
 - **問** 学校での被害や子ども達を犯罪から守るといふ点からの体制は?
 - **教育長** 各学校で安全教育に取り組んでいる。
 - **問** 学校施設での防犯対策で防犯カメラの設置状況と必要性の考えは?
 - **教育長** 小学校が2つ、中学校で3つ設置。状況を見ながら設置を考えていきたい。
- ◆ **その他の質問項目**
 ◆ 認知症対策の推進!

ショッピングセンターに期日前投票所を 設けてはどうか

山根 祐一(公明党)

問 周南市が「ゆめプラザ熊毛」に、山口市が「ゆめタウン山口店」、「サンパークあじす」、「山口県立大学」、「山口大学」に期日前投票所を開設している。投票率向上のため、本市のショッピングセンターに期日前投票所を設けてはどうか。

選挙管理委員会事務局長 期日前投票所を増設するには二重投票を防ぐシステムを導入する必要がある。導入に2千万円以上必要なので現在は考えていない。

問 システムを導入しているのは県内13市のうち何市あるか。

選挙管理委員会事務局長 13市のうち12市が取り入れており、本市だけが取り入れていない。

要望 山口市は平成17年、5力所に期日前投票所を初めて設置した。費用は全部で800万円と聞いている。また、現在

は32ヶ所に期日前投票所を設置している。防府市もシステムを導入する時が来ているのではないかと。平成26年衆議院議員選挙での防府市の投票率は県内13市中12位であった。平成24年の衆議院議員選挙と比べ県内12市が有権者数を減らしているが、期日前投票者数は防府市以外のすべての市で増加している。他市ではフェイスブック等で若者に投票を呼び掛けることもある。防府市も考えてほしい。

その他の質問項目

◆特定健康診断受診推進
特殊詐欺防止対策について



子ども・子育て支援について

山下 和明(公明党)

問 子ども・子育て支援事業計画において、保育の需要量に対し、保育所及び認定こども園の保育定員数で対応できるのか。

市長 平成25年の二一五調査を基に、平成27年度から5年間の保育需要量を算出している。平成27年度の保育需要量は、2,518人と見込まれ、現状より約100人増加する。については、保育所の定員を増やすこと、幼稚園が認定こども園に移行することなどにより、不足する保育の供給量は確保できる見通しである。

問 保育士の不足が問題となっているが、保育士の確保についてはどう分析しているのか。

市長 本市においても年度途中の児童受入に、保育士の確保が困難な状況にあり、今後、児童の受入に影響が危惧される。児童のスムーズな受入には、保育士の確保は不可欠

なことができない。市としても、ハローワーク等と連携し、保育士の確保に努めたい。

問 4月からの保育所への入所基準として「保育施設利用選考基準」を定めたが、これにより受入枠の少ない保育所では、上の子が既に入所しているも兄弟が同じ保育所に入所できないケースが生じないか。

市長 本市においても保育施設利用選考基準を策定した。ご指摘のあった兄弟で同一の施設の利用を希望する場合は、加点をを行うこととしているが、受入状況や利用申込の状況によっては、兄弟で異なる施設に入所せざるを得ないケースが生じてしまう可能性がある。これも否定できないが、そうした状況となった場合においても、利用者の立場に立った支援を心がけたい。

遠距離通学助成、土曜授業、全国大会出場助成、 井戸水質検査料助成について

吉村 弘之(自由民主党一人心)

問 スクールバスの現状と遠距離通学児童数と遠距離通学者の全額補助を。

教育長 4kmを超える遠距離通学者はいないので助成はしていない。スクールバスは真尾地区14人、久兼地区7人の児童の利用がある。

問 土曜授業の効果と問題点は。

教育長 地域や保護者の参加が増えたり、学校と地域が連携した取組の充実などの成果が上がっている。問題点としては、企画などの準備のための時間の確保やスポ少年との関係団体との調整がある。

問 土曜授業における児童・生徒の学習環境整備に対する人的支援は。

教育長 学校支援ボランティアを立ち上げ、地域と連携した人的支援を進めている。

問 市内小・中学校の吹奏楽部全国大会出場状況は。

教育長 平成21年度から平成25年度の間に小学校11校、中学校4校。

問 1校当たりの出場にかかる経費は。

教育長 昨年10月に福島県郡山市で開かれた日本学校合奏コンクールに出場した中関小学校では、35人が出場し、約160万円かかっている。

問 全国大会出場校への支援は。

教育長 補助対象経費の10分の4を補助し、上限は設けていない。

問 楽器購入予算の増額を。

教育長 活動が活発に行えるよう努力したい。

問 水道未給水区域については、給水整備まで飲用井戸水質検査料を助成すべきでは。

市長 井戸の設置者が自主的に行う必要があるが、県内で1市のみ実施されており、参考にして研究していきたい。

地方創生における 地方版総合戦略の策定について

久保 潤爾(無所属の会)

問 人口減少問題対策及び少子高齢化対策として、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生を最重要施策と位置付け、今までになく力を入れている。これを受けて、防府市も地方版総合戦略を策定される予定であるが、策定にあたって子育て支援の観点から、ワーク・ライフ・バランスの実現と多子世帯支援を盛り込んでいたきたいと考えるが、ご所見を伺う。

市長 平成26年12月24日に「防府市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、本市の特性を踏まえた「人口ビジョン」及び「総合戦略」の平成27年度中の策定に向けて鋭意取り組んでいるところである。

本市の総合戦略に盛り込む施策については、「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向けて各



地域産品で子育て支援を

市長 子育て支援だけでなく、地産地消や農業、水産業の活性化につながる取組として、貴重な意見であると考えている。その提案も含め、多子世帯支援の重要性、必要性については十分に認識している。

問 奥畑(赤山) 入口市道が狭く改善して欲しい。
土木都市建設部長 現地を調査し、山側の路肩に通行しづらい所があった。地権者や地元自治会と十分協議して対策を講じたい。

問 土曜授業と学力の関連について
教育長 土曜授業で得られる体験が学校教育を充実させ、児童・生徒の「生きる力」、「学ぶ力」が学力向上につながると確信している。



清水 浩司(和の会)

問 土曜授業の目指す方向性について
教育長 地域と共に次代の子どもを育てる学校づくりの二環と捉えている。
問 土曜授業と地域の関わりについて
教育長 地域の方を講師に招く等、児童・生徒の関心を高め、期待に応える工夫が必要と思う。
問 土曜授業とPTAの意識・関わりについて
市長 さらなる増員について検討したい。

市道拡幅・土曜授業・防府読売マラソン

教育長 土曜授業に肯定的な回答を頂いている。

問 都市計画道路には計画決定から30年以上経過した路線も多いが、見直しはあるのか。また、現在の社会情勢にあった適正な計画へ変更する必要もあるのでは。
土木都市建設部長 平成26年度から廃止路線・存続路線に整理し、進めている。実際事業着手する際には幅員、ルート変更も含め、関係者と協議してまいる。

藤村 こずえ(和の会)

問 市道天神前植松線は平成27年度にようやく供用開始されるが、その先(青果市場まで)の整備予定は。
土木都市建設部長 計画どおりであれば総事業費17〜18億円。時期については地元関係者の意見もお聞き協議してまいる。
問 部分的供用開始に伴い交通量の増加が予想される市道本橋八河内線(大塚水源地まで)と市道三田尻西浦線(桑山中

く華城小前付近)の交通安全対策は。
土木都市建設部長 供用開始されるまでには区画線の復元、電柱の移設等関係者と協議してまいる。市道三田尻西浦線は対策を講じていく路線であるため、1日も早く計画道路を開通できるよう地元の方々にもご理解、ご協力をお願いしたい。

問 本市は豊富な観光資源やスポーツ施設を有し、かつてカネボウ陸上部の拠点であり、現在も多くの実業団陸上関係者が練習に訪れている。本格的にスポーツ合宿誘致を展開するべきである。
市長 東京オリンピック・パラリンピックも見据え、障害者マラソンを含むマラソン競技、車椅子バスケットなどの屋内競技も含め、合宿誘致に向けて本格的に関係団体と検討してまいる。

ためにならない国保の都道府県単位化 「誰もが払える保険料」に

木村 一彦 (日本共産党)

問 政府は平成30年度を

目途に国保の完全な都道府県単位化(広域化)をめざしている。当初は広域化によって保険料の格差が解消し、市町の負担が軽減されるのではという期待もあったが、実際は市町への管理統制が強化、県が課す分賦金により市町の財政負担も重くなる。特に現在多くの市町がおこなっている一般会計からの繰入れによる保険料の引下げは厳しく規制されることになる。これについてどう考えるか。

市長 県が示す分賦金及び標準保険料率の算定根拠等の詳細が不明な現段階では答えられない。

問 国保は、事業主負担がない、加入者の年齢層が高く医療費が高い、所得水準が低いなど構造的な問題を抱えている。ゆえに昭和36年のスタート



県立総合医療センター

当初から「相当額の国庫負担」を大前提としていた。ところが、国保会計全体に占める国庫負担率は当初の49・3%からいまや22・3%へと半分以下に激減している。これが際限のない国保料値上げの最大原因だ。制度を維持するためには、国庫負担の大幅増額を中心に「誰もが払える保険料」にする抜本改革が必要と考えるがどうか。

市長 今後それぞれの国保会計が一緒になって国民のための皆保険制度を維持していく流れになるのでは…。

男女共同参画センターの設置を 休日診療所のさらなる充実を

高砂 朋子 (公明党)

問 市は、平成26年4月

から男女共同参画推進条例を施行。全ての人が性別に関わりなく個人として尊重され、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が不可欠。①あらゆる世代における暴力の根絶に向けての広報・啓発活動の推進状況を伺う。②政策・方針決定過程への女性の参画状況を伺う。③相談窓口の周知と相談体制の強化が必要では。④男女の人権が尊重され、男女共同参画社会への意識づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進等、多様な取組のための基幹センターが必要では。平成25年9月に次いで伺う。

市長 ①「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす週間」に市広報等で啓発。市民活動団体と連携し研修会を開催。②女性職員管理職登用は、平成20年度1名、



防府市休日診療所

平成26年度7名と年々増加。③毎年2,500枚のDV相談カードを市内公共施設、スーパー、産婦人科、小児科、保育園に配置。(平成19年に要望)今後も相談員のスキルアップを図り、安心して相談いただける体制をつくりたい。④情報の発信、相談・支援体制等の多様な取組を行う施設として、センター設置は重要と認識。引き続き検討したい。

要望 連休や年末年始の休日診療所は患者数も大変多く、混乱を招いている。休日診療所裏の駐車場整備、事務処理の電算化、待合室の増築、開設時間の延長等、市民の皆様が利用しやすい体制を整備してほしい。

富海地区の小中一貫教育・ 周防国衙跡の調査・小水力発電について

中林 堅造 (和の会)

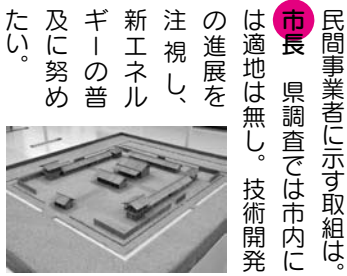
問 9年間の英語教育に

よる児童・生徒の育て方は。 **教育長** 小学校1〜4年が、週1時間(他の小学校なし)。5・6年は、週2時間(同1時間)。中学校1〜3年は、週5時間(他の中学校4時間)。英会話能力の育成重視。ネイティブスピーカーALTを小・中学校に1日4〜5時間、週3日程度派遣。「聞く」「話す」の指導を充実。小学校は英語で歌やゲーム。中学校は、ALTと日常の出来事の会話、タブレット端末を活用し正しい発音の練習。英会話に取り組む児童・生徒を育む。

問 地域の方との関わりは。 **教育長** 土曜授業などで地域の方と外国語活動。 **問** 文科省の若手キャリアを招き教育再生に。 **市長** 意欲のある方を迎えることが地方活性化に

繋がる。 **問** 平成28年は市制80周年。モノロー市の関係者と富海小・中学生との交流は。 **市長** ロータークラブの関係者と相談したい。

問 周防国衙跡の今後の調査計画について **教育部長** 平成28年度までの第1期は、政庁外郭の規模や構造・位置の把握が目的。第2期は平成29年度から同31年度まで。政庁内部の施設や構造の把握。第3期は平成32年度に整備基本計画、同33年度に整備実施計画、同34年度に復元整備事業。 **問** 小水力発電の適地を民間事業者に示す取組は。 **市長** 県調査では市内には適地は無し。技術開発の進展を注視し、新エネルギーの普及に努めたい。



周防国衙跡の模型

山頭火ふるさと館建設について

和田 敏明(改革の会)

問 プロポーザルの在り方について、「周辺の景観に配慮したもの」という項目は設けていたのか?

市長 宮市本陣兄弟家や、「歴史を活かしたまちづくり」とも調和の取れた建築物と示した。

問 選考委員の選定方法は?また、業務の委託日と期間は?

市長 山頭火ふるさと館アドバイザーの方々にご承諾いただき、選定した。業務委託は、平成26年8月11日に契約を締結し、期間は、契約日から平成27年3月13日まで。

問 選考委員会で不採用となった提案が条件に合っていたのでは?

市長 いずれの提案も、条件に合っていたとはいえない。

問 第二回審査後、イメージパース図が掲載されていない意図は?

市長 最優秀提案者の内

容だけが公表されると、他の提案者と不公平と考えられる。

問 何故、12月まで文化庁と協議されなかったのか?地域住民への説明は?

市長 ある程度調整された図面等が必要、検討協議会等で説明した後のタイミングとして12月になった。

住民説明は、平成26年6月5日に松崎公民館において、事業概要の説明をした。

問 他課や委員会との進め方は?交付金対象事業にならないのか?財源は?

市長 山頭火ふるさと館検討協議会、アドバイザー会議のほか、文化・スポーツ課、建築課、文化財課の3課で協議。交付金対象となるよう、県と引き続き調整を行う。

情報公開条例の改正を子育て支援の拡充について

山本 久江(日本共産党)

問 市では、情報公開条例で、公文書の公開を請求する権利を市民や関係者のみに限定しているが、県条例等と同様に、「何人」も請求権者とす

るよう改正できないか。

総務部長 全国的には、「何人」にもその請求権を認める自治体が増加していることは、十分承知

している。規定の改正については、今後研究していきたい。

問 出資法人及び指定管理者について、その公共性の高さから「情報を公開するよう努めなければならぬ」等に改正できないか。

総務部長 市と同様に、情報公開条例に基づき対応することの必要性は十分理解している。今後研究したい。

問 4月から子ども・子育て支援新制度が始まるが、より良い子育て環境の実現に向けた庁内体制

づくりはどうか。

市長 子どもの医療費無料化の拡充等、事務量の増加に対応した人員配置も含め、市の組織全体の中で適正配置に努めて、スキルアップも図りたい。

問 富海、江泊、宮市の3市立保育所は民営化せず、公立保育所として存続してほしいが、どうか。

市長 新制度の下で、公立保育所の存在意義及び財政面を含めた将来像を慎重に検討したい。

問 市奨学金資金貸付制度で、定住促進貸付の増額及び給付型奨学金の創設ができるか。

教育部長 定住促進は貸付金額の改定が必要な時に検討し、給付型は、当面、現制度の周知に努め、国や県の動向にも注意したい。



避難所トイレ整備は? 「把握しついでに」庁舎の地震OA機器対策は? 「行ついでに」

三原 昭治(絆)

問 南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率が、70%と予測されているが、市としての津波などの防災対策は。

市長 津波編の防災マップの配布を6月頃に予定している。平成27年度は、津波避難計画と防災マップを活用し、避難対象地域でのワークショップなどを実施する。

問 海抜表示について、柳井市では電柱など約260カ所に表示しているが、防府市も避難経路の確認のため早急に対応を。

総務部長 今後、十分検討したい。

問 この付近は海抜0メートル」と説明があるが、柳井市のように「この付近は」という表現を「この地盤は」とし、誰にでも分かりやすい表示にすべきでは。

総務部長 分りやすい表示にしていきたい。

問 災害時の指定避難所

の高齢者や障害者の方のトイレ(洋式化)整備は十分か。

総務部長 現状把握していない。徐々に進める。

問 災害時には、情報収集や発信が不可欠だが、停電や電話回線のマヒなどに対応するための衛星電話の配備は。

総務部長 配備はない。

問 防府市の豪雨災害後、後世の命を守るために被災者から前兆・兆候現象を聴取して伝えていくようにと提案し、「する」の回答であったが、どのようにまとめ、活用しているのか。

総務部長 把握していない。

問 1年半前の質問で、地震時に庁舎内のパソコンやコピー機、ロッカーなどが凶器化するロッキンク現象対策を求め、認識しており、急いで改善を肝に銘じた」と答弁したが、対応したのか。

総務部長 行っていない。

「まち・ひと・しごと創生法」に対する 防府市の対応について

重川 恭年(絆)

問 まち・ひと・しごと創生法が平成26年12月にできた。防府市を活性化させる為、如何に活用していくのかお尋ねしたい。

市長 市長の私が創生本部長となり、総合戦略の策定や施策の推進を図っていく覚悟である。

問 現在、市がすでに策定している第四次総合計画との整合性をどのように考えているか。

総合政策部長 議会にお諮りしながら調整を図ってまいりたい。

問 全体の市への交付金額をどのくらいと想定しているのか。

総合政策部長 平成27年度以降のことは判らないが、当面平成26年度分は1億8、600万円程度である。

問 今後5カ年間の戦略計画の提示スケジュールはどのようになるのか。

総合政策部長 可能な限

り平成27年度中の早期に作成していきたい。

問 国が交付金を交付するから創生戦略を策定するのではなく、市行政として常に心掛けておくべきことではないか。

総合政策部長 その面も含め検討していきたい。

要望 今回、総務省では連携中核都市圏というところを打ち出している。2年後は幕末維新150年である。そこで防府、山口、萩を結ぶ往還・街道スタンプラリー等の行事が発案出来ないか。NHK大河ドラマ効果にもなると思う。

産業振興部長 検討してみたい。



地方創生を目指す防府市の市街地

学校司書の増員を・土曜授業とは・ 非常勤職員の委嘱上限の撤廃を

田中 健次(市民クラブ)

問 平成26年12月議会一般質問で「司書1名当たり2校兼務となるよう年次の配置の充実に努めます。」と答弁しながら、平成27年度予算でなぜ増員しなかったのですか。

教育部長 平成27年度に教育委員会の新規・拡充事業が多くあり、専門職等を雇用する予算を計上する必要から、学校司書の増員は見送りしました。

問 土曜授業実施上の留意点はどのような内容ですか。

教育部長 ①児童・生徒の健康に配慮し、過重負担にならない、②実施内容等を学校便り等で保護者や地域に周知、③教職員の勤務の振替は、確実に履行、としています。

問 学校の負担軽減のため、市教委はどんな支援体制を考えていますか。

問 土曜授業実施上の留意点はどのような内容で、委嘱期間は5年以内としていますか、平成26年7月の総務省通知で、このような制限を加えるべきでないとしており、市の要綱を見直すべきではないですか。

総務部長 1年を任期とする非常勤職員であり、身分の固定化を生じさせるおそれもあり、任用の上限を5年としています。

土曜日ならでのプログラムの実践例
★算数・数学：エンジニアによる使える算数：数学講座
★理科：研究者による科学実験教室
★社会：公務員による活かた政治経済学習 など
(文部科学省HPから抜粋)

「防府市100年の大計」 新庁舎建設は駅北駅前へ

松村 学(自由民主党一心会)

問 防府市のまちづくりは鉄道高架事業5.3kmを整備したことを起点に、駅南北地区の区画整理事業、アスピラート、ルルサス建設と、総額約457億円を投じて現在に至るが、この間、駅周辺でマンション建設がラッシュとなり、一様の街なか居住空間を形成した。駅北の広大な旧国鉄官舎跡地が空き地となっているが、ここに新市庁舎を建設すれば、駅は交通の要衝で便利であり、多くの民間の駅北開発も誘発させ、にぎわいの核となるのではないか？

市長 市庁舎1号館については、耐震補強も困難で、建替えが喫緊の課題となっており、現在、防府市庁舎建設懇話会を設置して市庁舎建設に関わる幅広いご意見をいただいている。新市庁舎の位置と決定時期については、私としても、将来のまち

づくりを見据えた「防府市100年の大計」であり、コンパクトなまちづくり、中心市街地活性化のため、早期の実現を目指したい。私も駅北の旧国鉄官舎跡地付近が適地と考えているが、あらゆる角度から市民の皆様のご意見を伺い、総合的に判断したい。

意見 県内で駅から近距離に市役所がある自治体はない。駅北は狭い道路が入り組み、形状が悪いので、区画整理事業を導入し、同時に多くの民間投資が行われるよう、戦略的誘導策も検討して欲しい。



旧国鉄官舎跡地

議会モニターとの意見交換会が開かれる

(2月12日)

議会棟にて議会モニターの皆様と議員との意見交換会が開催され、議会側からは、議長、副議長、議会運営委員会委員長(正・副)、各常任委員会委員長(正・副)、予算委員会委員長、議会改革推進協議会会長(正・副)が出席しました。

議会モニターの皆様は、本会議や委員会の傍聴、本会議インターネット中継や議会だより等をご覧になり、「市議会モニター通信」として意見を提出されています。この1年間にお寄せいただいた市議会モニター通信は、提案1件、意見5件、苦情1件、質問2件の計9件で、これらに対する回答は、議会改革推進協議会で協議し、ホームページや「ほうふ市議会だより」に掲載しています。

当日は、一般質問や議会インターネット中継、議案の呈示方法、市議会モニター通信受付の対応、議会報告会の進め方、議会モニター研修の在り方等についてのご質問や貴重なご意見をいただきました。各ご意見等を真摯に受け止め、これからの議会運営に活かしてまいります。



議会モニター委嘱状交付式・研修会

(3月26日)

平成27・28年度議会モニターの委嘱状交付式が議場で開催され、公募8名、市自治会連合会から2名、女性団体連絡協議会・小学校PTA連合会から各1名、計12名の方が新たに議会モニターとして委嘱されました。

議会モニター制度は、議会基本条例に基づいて設置するもので、議会モニターの皆様には、今後2年間議会の運営についてチェックしていただきます。

委嘱状交付式に続き、インターネット中継の仕組みや傍聴の仕方を説明した後、場所を会議室に移して研修会を開催しました。

研修会では、市議会の仕組み、市議会が推進してきた議会改革の項目、議会モニター役割等について説明をし、議会モニターの皆様からの様々なご質問にお答えしました。

今後も、「市民に開かれた議会」、「市民と協働する議会」を目指し、議会モニターの皆様と活発な意見交換をしていきたいと考えております。



議会報告会開催のお知らせ

平成27年度議会報告会を開催します。

各地区の日程は左記のとおりです。皆様のご参加をお待ちしています。

場 所	日 時	担当班
富海公民館	5月14日(木) 19:00	3班
松崎公民館	5月14日(木) 19:00	4班
牟礼公民館	5月15日(金) 19:00	1班
勝間公民館	5月15日(金) 19:00	2班
野島漁村センター	5月16日(土) 13:30	4班
華浦公民館	5月18日(月) 19:00	1班
新田公民館	5月18日(月) 19:00	3班
大道公民館	5月19日(火) 19:00	2班
華城公民館	5月20日(水) 19:00	3班
佐波公民館	5月20日(水) 19:00	1班
向島公民館	5月21日(木) 19:00	3班
小野公民館	5月21日(木) 19:00	2班
中関公民館	5月22日(金) 19:00	2班
西浦公民館	5月22日(金) 19:00	4班
右田公民館	5月22日(金) 19:00	1班

【担当班別名簿】

1班 安藤二郎	上田和夫	平田豊民	藤村こずえ
2班 山田耕治	山根祐二	和田敏明	
3班 橋本龍太郎	木村一彦	重川恭年	中林堅造
4班 高砂朋子	山下和明		
3班 三原昭治	久保潤爾	田中健次	田中敏靖
4班 吉村弘之	安村政治		
	今津誠一	河杉憲二	清水浩司
	山本久江	行重延昭	

議員研修会を開催

(2月5日)

議会議長、法政大学法学部教授 廣瀬克哉氏を講師にお招きし、第3回防府市議会議員研修会を開催しました。

「議員力、議会の磨き方について」と題した講演のポイントは、次のとおりです。

- ・ 議会審議は使命を果たしているか。
- ・ 議会のミッションをより良く果たさせる定数、報酬であるべき。
- ・ 議会が住民に共有されずに見えていないのは。
- ・ 議案審査が第一の柱であり、説得力のある審査講評が出せるように審議を尽くす必要がある。
- ・ 議会報告会では、議会でのような議論があったのかを説明することが重要。
- ・ 求められる議員力として、裏付けをとする力、対案を提起する力、集約・調整して決着をつける力を身につける必要がある。

廣瀬先生は、防府市議会の議会基本条例について、「フルセットの条例」と評述してください。



賛否が分かれた議案に対する議員の態度

○賛成 ×反対

賛否No	平成27年3月定例会	会派・議員名（※議長は除く）																		賛否の合計		議決結果							
		自由民主党 一心会					和の会					絆			公明党		日本共産党	改革の会	市民クラブ	無所属の会	賛成		反対						
		上田	橋本	松村	安村	行重	吉村	今津	清水	田中敏	小林	平田	藤村	安藤	河杉	重川	三原	山田	高砂	山下				山根	木村	山本	和田	田中健	久保
1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	2	可決
2	図書館設置条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	2	可決
3	市職員退職手当支給条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	17	否決
4	介護保険条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
5	平成27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	2	可決
6	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
7	平成27年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
8	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
9	平成27年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
10	国民健康保険条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
11	平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決

※賛否の態度が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない47議案等は、全会一致で可決しました。

※安藤議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

いよいよ デマンドタクシー運行開始

4月1日から、大道切畑地区でデマンドタクシーが運行されることに伴い、運行開始式がJR大道駅前広場において行われました。

週3回（月・水・金）、1日4便、事前の利用登録者による完全予約制で、ご自宅、防府あかり園、JR大道駅を運行します。防府市で初めてのデマンドタクシー運行は、大道地区における実証実験となります。

この取組が、市内の交通不便地域に、それぞれに適した方式によって広がる事を期待します。



議会日誌

2月

- 2日 教育厚生委員会（所管事務調査）
山頭火ふるさと館検討協議会
- 5日 議員研修会
- 12日 議会モニターとの意見交換会
中小企業振興基本条例検討協議会
- 13日 議会改革の視察受入（大阪府箕面市）
- 16日 議会改革の視察受入（千葉県茂原市）
- 17日 議会まちづくり委員会
- 19日 全員協議会
勉強会（補正予算、新年度予算等）
- 20日 議会運営委員会
- 25日 3月定例議会開会
予算委員会（全体会）
広報編集委員会
- 26日 常任委員会・予算分科会（総務、教厚、
環境）
- 27日 予算委員会（全体会）
議会改革推進協議会

- 25日 3月定例議会閉会
広報編集委員会
- 26日 防府商工高等学校工業科説明会
議会モニター委嘱状交付式及び研修会
- 27日 山頭火ふるさと館検討協議会
議会改革推進協議会

4月

- 2日 広報編集委員会
- 13日 広報編集委員会
- 15日 議会改革推進協議会
- 17日 庁舎建設調査特別委員会
- 20日 議会改革推進協議会
- 21日 総務委員会（所管事務調査）
広報編集委員会
- 30日 教育厚生委員会（所管事務調査）

3月

- 4日 本会議（委員長報告、市長施政方針等）
広報編集委員会
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 11日 予算委員会（全体会）
議会改革推進協議会
- 13日 常任委員会・予算分科会（総務）
- 16日 常任委員会・予算分科会（教育厚生）
- 17日 常任委員会・予算分科会（環境経済）
- 20日 予算委員会（全体会）
議会改革推進協議会
勉強会

6月定例議会の予定

- 6月 17日 本会議（開会）
- 22日 本会議（一般質問）
- 23日 本会議（一般質問）
- 24日 本会議（一般質問）
- 25日 本会議（一般質問）
- 29日 予算委員会（全体会）
- 30日 常任委員会・予算委員会分科会（総務）
- 7月 1日 常任委員会・予算委員会分科会（教育
厚生）
- 3日 常任委員会・予算委員会分科会（環境
経済）
- 8日 予算委員会（全体会）
- 13日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記（表紙の説明）

平成26年度最後の3月定例会が
終わり、平成27年度予算等が議決
されました。

平成27年度は、国の交付金を活
用した地方創生のための事業な
ど、地方が抱える消費税増税によ
る消費の落ち込みや人口減少の問
題の解決に向けた新しい取組が始
まります。

本市においては、榎取美和子
（文）を主人公とするNHK大河
ドラマ「花燃ゆ」を契機に観光で
盛り上げ、観光客の方々にお土産
の購入や食事をしていただくこと
により、商店街での消費をアッ
プし、しっかりとした地域経済の活
性化につなげていくことが重要に
なります。

表紙の写真の「榎取素彦・美和
子夫妻銅像」も、新しい観光名所
となるよう市民の皆様と一緒にP
Rに努めていきたいと思っております。

議会広報編集委員会

◎吉村弘之 ○重川恭年

久保潤爾 山本久江

田中敏靖 和田敏明

◎委員長 ○副委員長